



コミュニティ・スクールって何だろう？

桜のつぼみも膨らみはじめ、春の兆しを感じる頃となりました。各学校の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が行われている中、子どもたちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう御尽力されていることと思います。

さて、本号では、最近耳にする機会が増えてまいりました、「コミュニティ・スクール」についてお知らせします。

コミュニティ・スクールとは?!

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会が設置された学校を指します。教育委員会から任命された保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画するというものです。学校と地域がパートナーとして連携・協働し、地域でどのような子どもたちを育てるのか何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民と共有し、一体となって子どもたちを育てていく「地域とともにある学校」をめざしています。

コミュニティ・スクールの導入は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第47条の5）」により、教育委員会において努力義務化されました。国は2022年度までに全ての公立学校へのコミュニティ・スクール導入をめざしています。

<イメージ図>

学校

学校運営協議会



学校を支える視点

<学校運営に関して協議する機関>

1. 学校運営の基本方針の承認
2. 学校運営に関する意見
3. 教職員の任用に関する意見
4. 学校と地域住民等との連携・協力の促進

地域住民や保護者等が学校運営に参画



地域連携担当教職員（仮称）

- 学校側の総合窓口
- 学校運営協議会の運営業務等の調整
- 地域住民等による学校支援等の地域連携の調整等



コミュニティ・スクール (学校運営協議会が設置された学校)

なぜ、コミュニティ・スクールが必要なの？

コミュニティ・スクールの発想が生まれる背景には、保護者・地域住民からの意見や学校現場の声等が大きく関係しています。

具体的には・・・



保護者・地域住民

- 学校の中で何が行われているのかよく分からない。
- 子どもたちのために協力したいけど、どうしたらよいか分からない。
- 地域のことをもっと学校にも知ってほしい。
- 学校の統廃合や少子高齢化に伴い、そもそも地域の状況が変わってしまい、今までのように学校に関わるのが難しい。等々

- 保護者や地域住民からの学校への要請が多様化・高度化し、対応が難しい。
- 子どもが抱える課題が多様化・複雑化し、対応が難しい。
- やることが多すぎて、家に帰ることができない。
- 若年層教員の増加に伴うあらたな課題の発生。
- 子どものために指導していることが保護者や地域住民に理解されない。等々



学校現場

このような課題の解決に向けて、保護者や地域住民と学校が一緒になって話し合い、行動していくことができる持続可能な仕組みとして、コミュニティ・スクールの発想が生まれました。

PTAや学校評議員とは何が違うの？

全国公立学校のコミュニティ・スクール導入率は、27.2%（令和2年7月1日現在）です。決して大きい数字ではありませんが、ここ数年の導入校の増加は際立っています。しかし、まだまだ導入に対して必要性を感じていない自治体や教育関係者が多いようです。平成27年度の文科省の調査によると、コミュニティ・スクールの導入を見合わせている教育委員会の主な理由は、以下のとおりです。



- PTAや学校評議員制度等、類似制度があるから。
- 地域連携がうまく行われているから。
- すでに保護者や地域住民の意見が反映されているから。
- コミュニティ・スクールの成果が明確でないから。
- 学校支援地域本部等が設置されているから。等々



では、実際にPTAや学校評議員とコミュニティ・スクール導入に必要な学校運営協議会は何が、どう違うのでしょうか？一覧にまとめてみましたのでご覧ください。

＜学校運営協議会とPTA、学校評議員の違い（概要）＞

	学校運営協議会	PTA	学校評議員
導入時期	2004年（平成16年）9月	1946年（昭和21年）の春	2000年（平成12年）4月
目的	学校と地域住民等が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む 「地域とともにある学校づくり」	保護者と教員が学び合うことで教養を高め、成果を家庭・学校・地域に還元し、児童生徒の健全な発達に寄与する	より良い学校、開かれた学校作りをする
人物像	地域の教育有識者による合議制の機関	営利を目的としない教育を本旨とした任意団体	地域内外の教育有識者個人
誰がやるか	保護者、学校に対しての協力的な地域住民、教育委員会が必要と認める者	保護者と学校教職員	校長が必要と求める人物（地域外の人物でもOK）
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・校長が作成する学校運営の基本的な方針について承認と要望 ・当該学校の職員の採用やその他の人事について意見 ※拘束力がある	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や勉強会の開催 ・学校行事のサポート ・防犯パトロール ・広報活動 ※活動は多岐にわたる	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の求めに応じ、個人として意見を述べる ※拘束力はない
活動時期	年に数回ある会合	総会や行事参加など年度通しの活動	校長の求めに応じ、招集
責任	一定の責任がある	なし	なし
権限	強い	なし	弱い
任命・設置	学校運営協議会の設置者（教育委員会）が任命	任意加入 ※役員決めは年末から春にかけて行われることが多い	校長が推薦し、学校の設置者（教育委員会）が委嘱

（参考資料：文科省HP、教育支援ネットワークT-KNITHP）

学校運営協議会は、PTAや学校評議員といった組織と比べると、ある一定の責任や権限を有することで、「地域とともにある学校づくり」を力強く推進していくための仕組みとして捉えることができます。また、国はコミュニティ・スクール導入に向けた取組に対して予算をつけており、自治体によっては構成員に対して、謝礼金を支払うといったことも考えられます。

現在、保護者や地域住民、学校が抱える問題は多様化・複雑化しています。地域によっては、PTA活動を敬遠する保護者も増えており、保護者や地域住民等との協力体制を構築するのが難しい学校もあります。また、学校の統廃合により、これまでの地域の状況がすっかり変わってしまったところもあります。地域の実情に合わせて、学校運営協議会という機関を学校に設置し、地域の特色をいかした持続可能な仕組みを構築していくことで、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創っていくことのできる学校づくりをめざしたいものです。

コミュニティ・スクールのメリット&デメリット!?

実際にコミュニティ・スクールを導入した学校の校長先生の御意見をメリット&デメリットに分けて御紹介します。



メリット

- ・学校と地域が情報を共有するようになった。
- ・地域が学校に協力的になった。
- ・特色ある学校づくりが進んだ。
- ・学校関係者評価が効果的に行えるようになった。
- ・地域と連携した取組が組織的に行えるようになった。
- ・子どもの安全・安心な環境が確保された。
- ・管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされている。
- ・学校が活性化した。
- ・保護者、地域による学校支援活動が活発になった。
- ・学校に対する保護者や地域の理解が深まった。等々



- ・学校運営協議会に対する一般教員の関心が低い。
- ・学校運営協議会の存在や活動が保護者、地域にあまり知られていない。
- ・会議の日程調整や準備に苦労する。
- ・管理職や担当教員の勤務負担が大きい。
- ・委員謝礼や活動費等の資金が十分でない。
- ・適切な委員の確保・選定に苦労する。等々



デメリット

千葉県内のコミュニティ・スクール先進地域の取組!

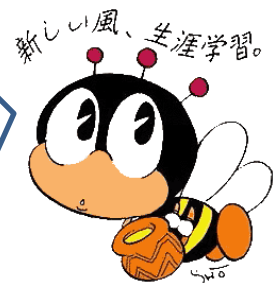
市川市では、平成31年度より、すべての市立幼稚園（6園）・小学校（38校）・中学校（15校）・義務教育学校（1校）・特別支援学校（1校）にコミュニティ・スクールを導入しました。

地域の声があいさつ運動につながりました

「おはようございます。」（あいさつ隊）のたすきをかけた子どもたちが、通りかかるみなさんに元気なあいさつをしています。これは、第六中学校ブロック（第六中学校・鬼高小学校・稲荷木小学校）で行われている朝のあいさつ運動の様子です。活動を始めたきっかけは、地域住民の「最近子どもたちのあいさつが少なくなった」という声です。明るいあいさつは地域を元気にする効果があり、地域の皆さんに子どもの顔を覚えてもらうことは、いざというときの安全にもつながります。このような、育てたい子ども像や教育の目標を保護者・地域・学校が共有し、実現のために協働する仕組みがコミュニティ・スクールです。

市川市公式Webサイトからの抜粋です。サイトには他にも様々な取組が紹介されていますので是非御覧ください。

千葉県教育委員会では、学校と地域住民が力を合せて学校の運営に取り組むことができる「コミュニティ・スクール」と地域と学校が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的な実施を推進しています。「地域学校協働活動」及び「地域学校協働本部」についての説明はまたの機会にします。お楽しみに♪



デザイン：石ノ森 章太郎
生涯学習のマスコット「マナビィ」